

政 策 部

安全・安心の暮らし さが

- 防災・減災・県土保全

1 防災・減災等の体制づくり（防災総務費、消防連絡調整費）

事業の目的

風水害、震災、火災、原子力災害、武力攻撃災害等に迅速かつ的確に対応できる体制を充実、強化することにより、県民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制づくりを推進及び促進する。

このため、

- ・ 東日本大震災や熊本地震など過去に我が国で発生した大災害を教訓として、あるべき防災対策の姿を検討しながら、それを実現するために地域防災計画等の見直しを進める。
- ・ 福島第一原子力発電所における事故のような大規模な原子力災害にも対応できるよう、緊急時モニタリング、原子力災害医療、情報伝達・広報、風評被害対策や避難計画等を充実させるとともに、原子力防災施設・設備、防災活動資機材等を整備する。
- ・ 関係機関との連携強化、業務従事者の技術の習得、県民の防災意識の向上を図るため、防災訓練の充実を図る。また、想定されるあらゆる災害に関し、県民一人ひとりが災害時に適切で秩序ある行動がとれるよう、県と市町が協力して避難訓練を実施する。
- ・ 災害等発生時に県の防災活動の中心となる「危機管理センター」は、既存の建物施設に後付けで整備したものであるため、災害耐性やフロア全体のレイアウトの面等で不十分な部分があることから、大規模災害時においても確実に機能を発揮できるよう、災害時オペレーションシステム（映像装置等）や通信機器等の改修、天井等の非構造部材の耐震性強化など、危機管理センターの再整備を図る。
- ・ 自主防災組織の育成及び活動の活発化を図るため、各市町の取組を支援する。
- ・ 消防団の充実を図るため、各市町との連携・協力により消防団員の確保に努める。
- ・ 迅速な災害対応を行うため、県の地勢等を踏まえた消防防災ヘリコプターの導入を検討し、航空消防防災体制の整備を図る。

事業の実績

(単位：千円)

| 事業名 | 29年度 | | 前年度 | |
|----------------------------------|-----------------------------|---|-----------------------------|---|
| | (予算現額) 決算額 | 事業内容 | (予算現額) 決算額 | 事業内容 |
| 原子力防災屋内退避施設確保対策事業(経済対策) | (300,200) 242,951 | 原子力災害時に即時避難が困難な住民等を安全に退避させるため、公共施設等に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保するとともに、屋内退避に必要な資機材等を整備 ・施設整備対象施設(調査設計):唐津市 1施設 ・追加整備施設(空調追加工事):唐津市 7施設 ・資機材整備: 唐津市 2施設 | (349,000) 0 (全額翌年度繰越) | 原子力災害時に即時避難が困難な住民等を安全に退避させるため、公共施設等に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保するとともに、屋内退避に必要な資機材等を整備 ・施設整備対象施設(調査設計):唐津市 1施設 ・追加整備施設(空調追加工事):唐津市 9施設 ・資機材整備: 唐津市 2施設 |
| 原子力防災検証事業(経済対策) | (30,000) 22,680 | 市町の避難計画で位置付けられている避難経路について、避難時の交通渋滞地点などの課題を特定したうえで、交通シミュレーション等を実施し、その改善等につなげるための調査研究等を実施 | (30,000) 0 (全額翌年度繰越) | 市町の避難計画で位置付けられている避難経路について、避難時の交通渋滞地点などの課題を特定したうえで、交通シミュレーション等を実施し、その改善等につなげるための調査研究等を実施 |
| <主要事項> 原子力防災屋内退避施設確保対策事業(国補正) | (546,226) 0 (全額翌年度繰越) | 原子力災害時に即時避難が困難な住民等を安全に退避させるため、公共施設等に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保するとともに、屋内退避に必要な資機材等を整備 ・施設整備対象施設(放射線防護機能付加工事): 唐津市 1施設 ・追加整備施設(空調追加工事):唐津市 2施設 | | |

| 事業名 | 29年度 | | 前年度 | |
|---------------|------------------|--|------------------|--|
| | (予算現額) 決算額 | 事業内容 | (予算現額) 決算額 | 事業内容 |
| 総合防災訓練等 事業 | (5,591) 4,595 | <p>防災関係機関との連携、職員の災害対応力向上を図るため、防災訓練、研修を実施。併せて、県民の防災意識を高めるため啓発活動等を実施</p> <p>【訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部運営訓練(5月) 図上訓練 ・実動機関連携訓練(11月) 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練の一環として実施。 ・住民主体による避難所運営訓練(2月) <p>【研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町職員向け研修(7月) ・防災トップセミナー(8月) 市町の首長対象 <p>【普及啓発活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災チャレンジシート(7-8月) 小学5年生対象に実施 ・地震体験(10月) 子育てイベントで実施 | (4,049) 3,456 | <p>風水害・震災等の対応力向上を図るため、防災訓練、セミナー等を実施。また、県民の防災意識を高めるため啓発活動等を実施</p> <p>(主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県下一斉防災訓練(1月) (身を守る行動訓練、緊急速報メールの受信体験) ・防災トップセミナー(8月) 市町の首長対象 ・地震体験(10月) (小中学生に起震車を使って地震体験を実施) |

| 事業名 | 29年度 | | 前年度 | |
|-----------------------------------|----------------------|--|--------------------|---|
| | (予算現額) 決算額 | 事業内容 | (予算現額) 決算額 | 事業内容 |
| <主要事項> 伝えよう佐賀の 災害歴史遺産事 業 | (2,733) 2,733 | 埋もれている災害歴史遺産 を掘り起こし、教訓として 伝えることで、地域の防災 力の向上に資することを目 的として実施 (H29年度の取り組み) ・災害歴史遺産の掘り起こし 広報媒体、チラシ等を通 じて広く県民に災害歴史 遺産の情報提供を募つた。 ・災害歴史遺産の調査整理 情報提供のあった案件に ついて現地調査等を行 い、資料を整理。 | | |
| <主要事項> 危機管理センタ ー施設等整備事 業 | (231,045) 230,343 | 大規模災害時においても確 実に機能を発揮できるよ う、危機管理センター機能 の整備 [整備内容] ・災害時オペレーションシ ステム改修 ・天井等の非構造材の耐震 性強化 ・通信、照明設備の改修 | (7,066) 6,167 | 大規模災害時においても 確実に機能を発揮できる よう、危機管理センター機 能の整備に係る設計業務 [整備箇所] ・危機管理センター |
| 防災行政通信ネ ットワーク整備 事業 | (76,018) 74,523 | 衛星・地上系無線通信設備 及び一斉指令システム等で 構成された、県防災行政通 信ネットワーク等の再整備 [整備箇所] ・県庁舎(無線室など) ・各県総合庁舎 ・無線中継所(八幡岳など) | (33,107) 32,053 | 衛星・地上系無線通信設備 及び一斉指令システム等 で構成された、県防災行政 通信ネットワーク等の再 整備 [整備箇所] ・県庁舎(無線室など) ・各県総合庁舎 ・無線中継所(八幡岳など) |

| 事業名 | 29年度 | | 前年度 | |
|------------|--------------------|---|--------------------|--|
| | (予算現額) 決算額 | 事業内容 | (予算現額) 決算額 | 事業内容 |
| 地域防災力強化事業 | (7,424) 5,814 | <p>○自治会、町内会及び自主防災組織などの住民を対象として、防災研修、防災訓練などの地域防災力向上に寄与される事業に対する補助</p> <p>・補助金交付先 佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、小城市、嬉野市、玄海町、伊万里市女性防火クラブ、唐津防災士会</p> <p>○自治会長や地区役員など地域のリーダー的役割を果たす方々に自主防災組織の必要性、重要性を再認識していただくため、リーダー研修会等を開催</p> <p>・場所：佐賀市、鳥栖市、鹿島市、小城市</p> <p>・受講者：約 250 名</p> | (6,326) 4,884 | <p>○自治会、町内会及び自主防災組織などの住民を対象として、防災研修、防災訓練などの地域防災力向上に寄与される事業に対する補助</p> <p>・補助金交付先 佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、小城市、嬉野市、上峰町、玄海町、佐賀県女性防火クラブ、伊万里市女性防火クラブ、佐賀県防災士会、唐津防災士会</p> <p>○自治会長や地区役員など地域のリーダー的役割を果たす方々に自主防災組織の必要性、重要性を再認識していただくため、リーダー研修会等を開催</p> <p>・場所：多久市、鹿島市</p> <p>・受講者：約 150 名</p> |
| 消防団員確保対策事業 | (32,071) 31,706 | <p>地域の火災・災害対応力の中核となる消防団員の減少に歯止めをかけるため、地域の実情にあった団員確保に必要な取組に対する補助及びテレビ・新聞などのメディアを使った消防団のPRを実施し、若者の入団促進及び地域防災力の向上を図る。</p> <p>・補助金交付先：</p> | (35,052) 34,590 | <p>地域の火災・災害対応力の中核となる消防団員の減少に歯止めをかけるため、地域の実情にあった団員確保に必要な取組に対する補助及びテレビ・新聞などのメディアを使った消防団のPRを実施し、若者の入団促進及び地域防災力の向上を図る。</p> <p>・補助金交付先：</p> |

| 事業名 | 29年度 | | 前年度 | |
|--------------------------|------------------|---|---------------|--|
| | (予算現額) 決算額 | 事業内容 | (予算現額) 決算額 | 事業内容 |
| | | 佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、小城市、嬉野市、神崎市、吉野ヶ里町、有田町、白石町、佐賀県消防協会 ・佐賀新聞にPR記事を掲載(年間23回) ・サガテレビで年間947回のCM放送、情報番組内での特集、天気予報番組内での紹介 | | 鹿島市を除く県内市町、佐賀県消防協会 ・佐賀新聞にPR記事を掲載(年間93回) ・サガテレビで年間947回のCM放送、情報番組内での特集、天気予報番組内での紹介 |
| <主要事項> 航空消防防災体制整備検討事業 | (9,710) 9,155 | 航空消防防災体制の整備を行うため、消防防災ヘリコプターの運航体制や、運航基地整備等の検討を行った。 | | |

事業の成果

地域防災計画については、国の「防災基本計画」等の修正を踏まえて見直しを行った。

また、原子力災害時に即時避難が困難な住民等を安全に退避させるため、公共施設等に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保する市町の事業に補助を行った。

災害時の対応力を向上させるため、災害対策本部運営訓練(図上)、実動機関連携訓練(緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練の一環として実施)、原子力防災訓練、住民主体による避難所運営訓練など、様々な分野での訓練を実施した。

防災情報共有システム整備については、災害時に活用できる地理情報システム(防災GIS)を構築し、災害対応業務の効率化を図った。また、市町や現地機関から送られてくる情報が地図上に表示され、素早く県内の状況を把握することができた。

また、県の災害対応の拠点である危機管理センター再整備工事を行った結果、大規模災害時においても確実に機能を発揮できるよう、天井等の非構造部材の災害耐性強化を行ったことや間仕切り壁を新設したことにより、災害種別に応じた臨機応変なレイアウト変更が可能となった。

さらに、災害時オペレーションシステム(映像装置等)や通信機器等の改修を行ったことから、広域応援体制等の各指揮所等との防災機関相互間の情報の共有化等を速やかに図ることが可能となった。

地域防災力強化事業については、自治会、町内会及び自主防災組織などの住民を対象として、防災研修、防災訓練などの地域防災向上に寄与される事業に対する補助制度を平成23年度に立ち上げ、市町等に対して支援を引き続き行った。この結果、市町職員研修会、自治会や町内会等を対象

とした研修会などの他の施策の効果と併せて、県内の自主防災組織の組織率は、平成 28 年度末の 84.6%から平成 29 年度末には 87.2%（速報値）に上昇し、全国平均 82.7%（平成 29 年 4 月 1 日現在）を上回った。

消防団組織率は、消防団員確保対策事業に取り組んだ結果、平成 29 年度において、維持目標とする平成 26 年度の水準（人口千人当たり 22.8 人）を上回る 23 人となった。

消防防災ヘリコプター導入に伴う航空消防防災体制の充実・整備に向け、関係機関（県、市町、消防等）で構成する「佐賀県航空消防防災体制整備検討委員会」において、消防防災ヘリコプター導入に伴う航空消防防災体制の整備に向けた報告書を取りまとめた。

また、消防防災ヘリコプターの格納庫等の拠点施設については、拠点施設整備計画を策定した。

総合計画 2015 指標の達成状況

| 指標名 | 単位 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|------------------------|----|----------------------------------|--|----------------------------|--------------|
| | | （目標） 実績 | （目標） 実績 | （目標） 実績 | （目標） 実績 |
| 消防団の組織率 （人口千人当り団員数） | 人 | （22.8） 22.9 | （22.8） 22.9 | （22.8） 23.0 | （22.8） |
| 防災 GIS の導入・運用状況 | - | （仕様決定 / システム整備） 仕様決定 / システム整備 | （運用開始 / システム拡張 / 住民への情報提供等） 運用開始 / システム拡張 / 住民への情報提供等 | （防災情報の収集・提供） 防災情報の収集・提供 | （防災情報の収集・提供） |

施策の取組状況、要因分析、対応方針

< 進捗・達成状況 >

- ・ 災害時における「自助」「共助」を高めるため、消防団員の確保対策などに取り組んできたが、県民の災害に備える意識については、他の地域に比べるとまだ低い。
- ・ 平成 29 年度に県の災害対策の拠点となる危機管理センターの整備を行ったところであり、今後は訓練等により運用面を検証していく。
- ・ 大規模災害が発生した際に空からの情報収集・救助・救援に必要な、消防防災ヘリコプターの導入を進めている。平成 29 年度に航空消防防災体制の整備方針をとりまとめ、平成 30 年度は機体の入札、格納庫等の拠点施設の設計などを予定している。

< 要因分析 >

- ・ 本県は地震をはじめ大規模災害が少なかったこと及び地域主導の施策が少なかったこと等から、県民が身近に起こり得る災害をイメージし、その対策に思いを巡らせる機会が少なかった。
- ・ 危機管理センターは、整備から 10 年経過し、機器・設備の経年劣化とともに、天井等の非構造部材の災害耐性が不足していた。
- ・ 本県は消防防災ヘリコプターを有していないため、大規模災害時に即時対応が困難な部分があるとともに、航空機の運用に関するノウハウの蓄積や航空活動調整を行える人材の育成が進んで

いない。

< 対応方針 >

- ・ 実際の被災体験が無くとも、県民が近隣で起こり得る災害に意識を育てるよう、市町とも協力しながら、地域主導・発信型の事業や地域住民が身近に感じる様な情報発信を行い、防災リテラシーの更なる向上を図る。
- ・ 整備後の危機管理センターの機能を最大限発揮できるように訓練等を重ね、効果的な運用方法と新たな改修の課題として検討する。
- ・ 機体の購入や拠点施設の整備を進めるとともに、消防防災ヘリコプターの運用体制、大規模災害時における複数の航空機による受援体制の構築などに取り組み、平成 32 年度中の運航開始を目指す。

楽しい子育て・あふれる人財 さが

- 教育

1 高等教育機関等の充実（企画調査費）

事業の目的

若い世代の県外流出を抑えるとともに、地域に活力を与えるため、高等教育機関等の充実を図り、県内高等教育機関等への進学者を増やすための各種取組を実施する。

なお、平成 30 年度までに、自県大学進学率（ ）を 17.6%にする。

（ ） 自県大学進学率：県内の高等学校を卒業して 4 年制大学に進学した者のうち、県内の 4 年制大学に進学した者の割合

事業の実績

（単位：千円）

| 事業名 | 29 年度 | | 前年度 | |
|-----------------------------------|----------------------|---|--|--|
| | （予算現額） 決算額 | 事業内容 | （予算現額） 決算額 | 事業内容 |
| 高等教育機関 充実推進事業 | (946) 884 | 高等教育機関等の設置につ いての状況調査 (高等教育機関の関係団体 へのヒアリング) | (967) 247 | 高等教育機関等の設置につ いての状況調査 (高専及び新学部設置大学 等へのヒアリング) |
| < 主要事項 > 高等教育機関 施設整備費補 助 | (443,160) 443,160 | 西九州大学看護学部設置に 対する補助 | (0) 0 債務負担 行為 H28-29 (443,160) | 西九州大学看護学部設置に 対する補助金の交付決定 |

事業の成果

平成 25 年 11 月に、国立大学法人佐賀大学と佐賀県で基本合意した「有田窯業大学校の 4 年制大学化」を具現化するため、平成 28 年 4 月に佐賀大学芸術地域デザイン学部が開設され、有田窯業大学校の専門課程は（4 年）は、同学部内で設置された「芸術表現コース 有田セラミック分野」に移行され、平成 29 年 4 月 1 日に、佐賀大学有田キャンパスが開設された。

さらに、平成 30 年 4 月、学校法人永原学園が小城市に「西九州大学看護学部」を開設したことにより、県内 4 年制大学の入学定員が 90 名増加し、県内で進学する選択肢が広がった。

総合計画 2015 指標の達成状況

| 指標名 | 単位 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|---------|----|----------------|----------------|----------------|------------|
| | | (目標) 実績 | (目標) 実績 | (目標) 実績 | (目標) 実績 |
| 自県大学進学率 | % | (15.1) 13.9 | (15.1) 15.2 | (16.4) 16.8 | (17.6) |

() 平成 29 年度実績：平成 30 年 4 月の自県大学進学率

施策の取組状況、要因分析、対応方針

< 進捗・達成状況 >

- ・ 県内の 4 年制大学数は 2 大学で、また、自県大学進学率については、九州最低レベルである。
- ・ そのような中、平成 28 年 4 月佐賀大学に芸術地域デザイン学部が学部再編により開設され、また、平成 30 年 4 月に西九州大学看護学部が新設されたことから、県内高校生の県内進学にかかる選択肢及び入学定員は拡大する傾向にあるものの、未だ、その選択肢は十分とはいえない。

< 要因分析 >

- ・ 佐賀大学及び西九州大学は、国立・私立の垣根を越えて、地域課題の解決や地域貢献の取組を実施しており、また、地元高校と連携した高大連携のプロジェクトにも積極的に取り組むなど、「知の拠点」として各大学の魅力は向上している。
- ・ しかし、人口減少局面を迎えた今、全国の地方大学が、一斉に生き残りをかけた取組を実践しており、際立った光を放つためには、両大学が持つ魅力に、更なる磨きをかけていく必要がある。
- ・ また、本県の大学進学者収容力（県内高校卒業者のうち大学進学者数に対する大学入学定員の割合）は約 50%と、受け皿としての絶対数が不足している。

< 対応方針 >

- ・ 産学官が連携し、高等教育機関の持つ魅力に対して、更なる磨きをかける取組を推進する。
- ・ 高等教育機関等の誘致等については、引き続き情報収集に努めるとともに、高等教育機関の充実のため、あらゆる可能性を模索する。

豊かさ好循環の産業 さが

- 情報発信

1 佐賀県の魅力創出・発信（広報広聴費）

事業の目的

【情報発信プロジェクト推進費】

様々な企業・ブランドとコラボレーションして佐賀の地域資源を磨き上げ、全国に佐賀県の魅力を発信するとともに、その活動から得られた知見や手法をメディア等を通じて地域にフィードバックすることで、“情報発信による佐賀県の地方創生”を目指す。

コラボプロジェクト等により将来的に地域活性につながる最初のモデルである“魅力あるプロトタイプ”を毎年度4件以上創出すること、テレビやラジオ、雑誌・新聞、ウェブでのプロジェクトの露出による広告換算額を21億円以上とすること、また、コラボプロジェクト等に関わった県内企業数を60社以上とすることを目標とする。

【福岡広報強化事業費】

佐賀県情報を福岡のメディア（地上波TV、新聞、雑誌、フリーペーパー、ラジオ等）で取り上げてもらう機会を増やし、佐賀県情報の効果的・効率的PRにつなげ、福岡における佐賀県の良好なイメージを浸透させる。福岡広報強化事業の実施により、在福メディアによる取材誘致件数を100件以上とすることを目標とする。

事業の実績

（単位：千円）

| 事業名 | 29年度 | | 前年度 | |
|--------------|----------------------|--|----------------------|--|
| | （予算現額） 決算額 | 事業内容 | （予算現額） 決算額 | 事業内容 |
| 情報発信プロジェクト推進 | (180,061) 178,655 | <ul style="list-style-type: none"> 企業等との4件のコラボレーションの実施（蔓餃苑、ポケットモンスター、ストリートファイターII、落合陽一） 事業の効果を図るための情報収集、分析 | (179,828) 179,172 | <ul style="list-style-type: none"> 企業等との4件のコラボレーションの実施（おそ松さん、アフロマンズ、ユーリ!!!onICE、歴史好きラッパー） 事業の効果を図るための情報収集、分析 |

| 事業名 | 29年度 | | 前年度 | |
|--------------------|--------------------|--|--------------------|--|
| | (予算現額) 決算額 | 事業内容 | (予算現額) 決算額 | 事業内容 |
| <主要事項> 福岡広報強化事業 | (49,525) 48,819 | 在福メディアを通じて佐賀県の情報を効果的に発信 ・メディアリレーション活動 ・メディア企画・制作協力 ・職員研修(事業担当課の担当職員向けスキルアップ研修) ・マーケティング調査(福岡都市圏における佐賀県のイメージ等の現状確認) | (35,646) 35,317 | 在福メディアを通じて佐賀県の情報を効果的に発信 ・メディアリレーション活動 ・メディア企画・制作協力 ・職員研修(事業担当課の担当職員向けスキルアップ研修) ・マーケティング調査(福岡都市圏における佐賀県のイメージ等の現状確認) |

事業の成果

【情報発信プロジェクト推進費】

第1弾の会員制餃子レストラン「蔓餃苑」とのコラボでは、まず東京で珍魚餃子レストラン「珍魚苑」を期間限定で展開し、有明海の珍魚を使った餃子を提供したほか、地元佐賀ではビアフェスや料理教室において珍魚餃子の体験企画を実施し、有明海とその産物の情報発信を図った。

第2弾のTVアニメ「ポケットモンスター」とのコラボでは、シリーズが放送1000回目を迎えることを記念し、「ニュース気球佐賀襲来！～気球の街でサガセ！ロケット団員1000万人！！」を実施した。ウェブ上で県をPRするとともに、佐賀市内でのスタンプラリー、ニュース気球のバルーンフェスタでの係留、吉野ヶ里歴史公園での1000人によるピカチュウの人文字づくり(「最多数で作るポケモンのイメージ」としてギネス世界記録認定)を実施し話題の最大化を図った。

第3弾はシリーズ30周年を迎えた人気格闘ゲーム「ストリートファイターII」とのコラボ企画「ストリートファイター佐賀」を実施。タイ出身キャラクター「サガット」が『佐賀ット』に改名し佐賀県の観光大使に就任し、コラボ名産品ショップ「佐賀ット商店」を東京・銀座及び佐賀のバルーンミュージアムで期間限定でオープンシネットを中心に情報発信した。

第4弾のメディアアーティスト「落合陽一」とのコラボは、呼子イカの姿を立体映像化したインスタレーション作品「YOBUKO」を制作し東京・二子玉川にて「YOBUKO HOLO-EXPERIENCE EXHIBITION」を開催し、呼子イカの透明性と魅力を首都圏に発信した。東京イベント実施後は県庁展望ホールの夜景プロジェクションマッピング「アート県庁プロジェクト」内に3Dアート「YOBUKO mini」を設置している。

これらのプロジェクトに取り組んだ結果、“魅力あるプロトタイプ”を4件創出し、広告換算額は約56億円、関わった県内企業数は75社となり、それぞれ目標を達成した。

【福岡広報強化事業費】

「在福メディアによる取材誘致件数 100 件（平成 29 年度の目標値）」を目指して福岡広報強化事業に取り組んだ結果、平成 29 年度の取材誘致件数は 133 件となり、目標を達成した。

総合計画 2015 指標の達成状況

| 指標名 | 単位 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|-------------------------------------|----|--------------|--------------|--------------|------------|
| | | (目標) 実績 | (目標) 実績 | (目標) 実績 | (目標) 実績 |
| 魅力あるプロトタイプの数 | 個 | (4) 4 | (4) 4 | (4) 4 | (4) |
| 佐賀県が取り組んだコラボプロジェクトや創出したプロトタイプの広告換算額 | 億円 | (21) 19.5 | (21) 26.4 | (21) 56.0 | (25) |
| コラボプロジェクトに関わった県内企業の数 | 社 | (60) 121 | (60) 81 | (60) 75 | (60) |
| 在福メディアの取材誘致件数 | 件 | () | (70) 91 | (100) 133 | (130) |

施策の取組状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

【コラボによる情報発信】

- ・ 県外の方が佐賀県に興味関心を持っていただき、佐賀県の物産や観光など様々なプロモーションが行いやすい環境を作り出すため、佐賀県の素材や資源を外からの視点で磨き上げ、県内外から評価されるコラボプロジェクトを創出。平成 27 年度より毎年 4 本以上を創出し、メディア等を通じて全国に発信し話題化することで、佐賀県の魅力との接点や外からの評価を獲得することができた。また、コラボプロジェクトで得た評価等は、県内にフィードバックすることで、情報発信による佐賀県の地域活性化に寄与することができた。

【福岡エリアでの情報発信】

- ・ 成長著しい福岡都市圏の活力を取り込むため、福岡メディアを通じて、佐賀県の魅力を広告・宣伝やPR手法によって発信し、佐賀県の良好なイメージを浸透させることができた。

<要因分析>

【コラボによる情報発信】

- ・ 多くのファンを有する企業・ブランドや旬な人気コンテンツとコラボという手法で情報発信を続けたことで、SNSでの話題化やTVキー局などのメディア露出につながり、県外の方に佐賀県の魅力との接点を構築できることが分かった。一方、話題のコラボを新規で創出することに加えて、県担当課が行う既存の事業やコンテンツを、県外へさらに押し出すような情報発信に新た

にトライすることで、さらなる佐賀県のプレゼンス向上を図ることが必要である。

【福岡エリアでの情報発信】

- ・ 福岡エリアでの情報発信量は成果指標をクリアし、佐賀県の良好なイメージを浸透出来つつある。今後は、広告・宣伝やPR活動などの既存のメディアリレーション手法に加えて、メディア誘致や一般消費者を誘致しSNS拡散できるような新規プロモーションにトライし、近隣県のメリットを生かして佐賀への消費行動につなげていくことが必要である。

<対応方針>

【コラボによる情報発信】

- ・ 事業として成果を上げている情報発信手法は継続させつつ、広報部門として担当課が行う事業や生み出したコンテンツを、今までの情報発信で得た手法・ノウハウ・メディアリレーションを生かして、更なる情報発信を行う。また、絶え間ない佐賀県のPRが評価向上につながることから、継続的に取り組める事業スキームや体制についても今後検討する。

【福岡エリアでの情報発信】

- ・ 福岡エリアにおいても、成果を上げている従来の情報発信手法は継続させつつ、さらに佐賀県に良好なイメージを持ってもらえるような情報発信を見出していく。また、首都圏・福岡以外の大都市圏のエリアでの広報活動・情報発信の必要性を検討する。

2 福岡「佐賀さいこう応援ショップ」展開（企画調査費）

事業の目的

佐賀県の情報、在福の飲食店等とタイアップして、より身近な場所で恒常的に発信することにより、その効果的・効率的なPRを図り、福岡における佐賀県の良いイメージの浸透と新たな佐賀ファンの開拓につなげる。

事業の実績

（単位：千円）

| 事業名 | 29年度 | | 前年度 | |
|--|------------------|---|---------------|------|
| | (予算現額) 決算額 | 事業内容 | (予算現額) 決算額 | 事業内容 |
| <主要事項> 福岡「佐賀さい こう応援ショッ プ」展開事業 | (7,908) 6,937 | ・ 応援ショップにおける 情報発信 ・ 佐賀を知る機会の提供 (ショップ関係者の佐 賀研修、ファン感謝祭 企画) | | |

事業の成果

佐賀ゆかりの飲食店や金融機関など5事業者33店舗を、応援ショップとして登録し、ショップ関係者の佐賀研修やファン感謝祭企画を実施することで、応援ショップを通じて旬の佐賀の情報に触れる機会を増やし、新たな佐賀ファンを開拓した。

併せて、バルーンや七ツ釜、有明海等の佐賀の美しい風景を360度動画で撮影し、各応援ショップに設置したVRマスクを使い、佐賀県のバーチャル体験ができる機会をつくとともに、Youtubeで動画配信することで、広く佐賀県の良いイメージを伝えた。

総合計画2015指標の達成状況

| 指標名 | 単位 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------|----|------------|------------|------------|------------|
| | | (目標) 実績 | (目標) 実績 | (目標) 実績 | (目標) 実績 |
| 【該当指標なし】 | | () | () | () | () |

施策の取組状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 趣旨に賛同いただいた集客力を有する既存の佐賀ゆかりのショップを通じ、旬の佐賀県の情報を提供することで、新たな佐賀ファンを開拓している。
- ・ 現在、5事業者33店舗を登録し情報発信を行っているが、更なる佐賀ファンの開拓のためには、情報チャネルである応援ショップを増やすことが必要である。
- ・ 応援ショップを通じて生み出した佐賀ファンを、定着させるための取組が必要である。

< 要因分析 >

- ・ 在福の佐賀県の情報に触れるチャネルとしての応援ショップの登録数が十分とは言えない。
- ・ 佐賀ファンとして定着させるためには、応援ショップでの継続的な情報提供やニーズにあった旬の話題提供や仕掛けが必要である。

< 対応方針 >

- ・ 業種や集客エリアなども考慮し、事業の趣旨に賛同いただく在福ショップを増やす。
- ・ 市町等とも連携し、佐賀県の旬な情報や応援ショップのニーズに応じた情報を直接提供することで、ショップのカラーに応じた取組を促進し、質の高い恒常的な情報発信を行うことで更なる事業効果を図る。

その他

1 「佐賀さいこう！応援団」づくり（県外事務所費）

事業の目的

首都圏から佐賀を盛り上げるために、「佐賀が好き、佐賀を応援したい」と思う佐賀ファンによる「佐賀さいこう！応援団」を平成 28 年 10 月に結成した。

「佐賀さいこう！応援団」メンバーには、佐賀の文化、歴史、観光などに関する様々な情報を知人等へ発信してもらうことや、百貨店等で開催される県関係のイベントへの参加やメンバー間の交流などを通して、応援団の輪を更に広げてもらうとともに、メンバーが一堂に集う「佐賀さいこう！応援団」交流会を開催し、交流を図る。

事業の実績

（単位：千円）

| 事業名 | 29 年度 | | 前年度 | |
|-------------------|------------------|---|------------------|---|
| | (予算現額) 決算額 | 事業内容 | 予算現額) 決算額 | 事業内容 |
| 佐賀さいこう！ 応援団づくり | (3,737) 3,598 | ・「佐賀さいこう！応援団」 交流会開催 ・「佐賀さいこう！応援団」 メンバーへの情報提供 | (3,702) 3,469 | ・「佐賀さいこう！応援団」 結団式開催 ・「佐賀さいこう！応援団」 メンバーへの情報提供 |

事業の成果

「佐賀さいこう！応援団」交流会には、462 名もの佐賀ファンにお集まりいただき、交流していただいた。

交流会の会場には、地域づくりを中心とした佐賀の魅力発信、佐賀への移住促進、ふるさと納税などをPRする県のブース、また佐賀市、鳥栖市など4市2町のブース、計17ブースを設置し、「佐賀さいこう！応援団」メンバーに様々な情報を提供することができた。

「佐賀さいこう！応援団」メンバー(平成30年6月現在 約800名)へは電子メールで随時、

- ・首都圏で開催される佐賀イベント情報
- ・佐賀で開催される祭りや美術展などのイベント情報
- ・佐賀の旬な農水産物情報
- ・佐賀県の施策情報(県政のトピックス)

を提供した。

総合計画2015指標の達成状況

| 指標名 | 単位 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|----------|----|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (目標) 実績 | (目標) 実績 | (目標) 実績 | (目標) 実績 |
| 【該当指標なし】 | | () | () | () | () |

施策の取組状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 「佐賀さいこう！応援団」メンバーには、佐賀の文化、歴史、観光などに関する様々な情報を知人等へ発信してもらうことやメンバー間の交流などを通して、その輪を更に広げてもらい、もっと佐賀を盛り上げていただけるような取り組みが必要である。

<要因分析>

- ・ 「佐賀さいこう！応援団」メンバー一人ひとりが活動しやすくなるような情報提供や機運醸成が必要である。

<対応方針>

- ・ メンバー向けに電子メールやF Bによる、首都圏で開催される佐賀イベント情報、佐賀で開催される祭りや美術展などのイベント情報や佐賀の旬な農水産物情報等を継続して提供することで、メンバーによる情報の「拡散」、イベントへの「参加」やメンバー間の「交流」を促進する。
- ・ 「佐賀さいこう！応援団」交流会では、出身者市町、業種や年齢に配慮した配席を行うなど、メンバー間の輪を広がるような運営を行う。